

議案第7号

令和4年度

町立辰野病院事業会計決算書

令和4年度町立辰野病院事業決算報告書

(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	2,227,482,000	164,804,000	0	2,392,286,000	2,405,587,891	13,301,891	
第1項 医業収益	1,822,625,000	127,000,000	0	1,949,625,000	1,958,951,335	9,326,335	うち、仮受消費税及び地方消費税 10,259,440円
第2項 医業外収益	349,786,000	34,927,000	0	384,713,000	388,336,875	3,623,875	うち、仮受消費税及び地方消費税 765,735円
第4項 訪問看護事業収益	48,871,000	4,000,000	0	52,871,000	53,212,041	341,041	うち、仮受消費税及び地方消費税 559,615円
第5項 居宅介護支援事業収益	6,200,000	△ 1,123,000	0	5,077,000	5,087,640	10,640	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	2,304,119,000	108,191,000	0	0	0	2,412,310,000	0	2,412,310,000	2,345,566,133	0	66,743,867	
第1項 医業費用	2,196,703,000	86,943,000	0	0	0	2,283,646,000	0	2,283,646,000	2,228,689,058	0	54,956,942	うち、仮払消費税及び地方消費税 33,154,149円
第2項 医業外費用	58,187,000	300,000	0	0	0	58,487,000	0	58,487,000	50,152,061	0	8,334,939	
第3項 訪問看護事業費用	41,819,000	17,424,000	0	0	0	59,243,000	0	59,243,000	56,970,549	0	2,272,451	うち、仮払消費税及び地方消費税 110,539円
第4項 居宅介護支援事業費用	7,410,000	3,524,000	0	0	0	10,934,000	0	10,934,000	9,754,465	0	1,179,535	うち、仮払消費税及び地方消費税 45,950円

(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	80,000,000	△ 5,500,000	74,500,000	0	0	74,500,000	74,500,000	0	
第1項 企業債	80,000,000	△ 5,500,000	74,500,000	0	0	74,500,000	74,500,000	0	
第5項 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6項 出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	215,184,000	11,000,000	0	226,184,000	0	0	226,184,000	211,890,375	0	0	0	14,293,625	うち、仮払消費税及び地方消費税9,471,809円
第1項 建設改良費	109,520,000	11,000,000	0	120,520,000	0	0	120,520,000	106,379,181	0	0	0	14,140,819	
第2項 企業債償還金	105,664,000	0	0	105,664,000	0	0	105,664,000	105,511,194	0	0	0	152,806	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額137,390,375円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金137,390,375円で補填した。

令和5年 8月29日 提出

辰 野 町 長 武 居 保 男

令和4年度 町立辰野病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	949,502,334		
	(2) 外来収益	811,074,815		
	(3) その他医業収益	103,861,746		
	(4) 他会計負担金	<u>84,253,000</u>	1,948,691,895	
2	医業費用			
	(1) 給 与 費	1,192,483,033		
	(2) 材 料 費	301,077,219		
	(3) 経 費	540,593,472		
	(4) 減価償却費	150,320,241		
	(5) 資産減耗費	8,916,971		
	(6) 研究研修費	<u>2,143,973</u>	<u>2,195,534,909</u>	
	医業損失			246,843,014
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,417		
	(2) 他会計補助金	82,450,000		
	(3) 補 助 金	46,669,510		
	(4) 他会計負担金	179,437,000		
	(5) 長期前受金戻入	15,914,999		
	(6) 資本費繰入収益	53,860,000		
	(7) その他医業外収益	<u>9,238,214</u>	387,571,140	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	690,755		
	(2) 繰延勘定償却	5,136,725		
	(3) 雑 支 出	<u>68,365,028</u>	<u>74,192,508</u>	<u>313,378,632</u>
5	訪問看護事業収益			
	(1) 訪問看護事業収益	<u>52,652,426</u>	52,652,426	
6	訪問看護事業費用			
	(1) 給 与 費	55,690,505		
	(2) 経 費	<u>1,169,505</u>	<u>56,860,010</u>	<u>△ 4,207,584</u>
7	居宅介護支援事業収益			
	(1) 居宅介護支援事業収益	<u>5,087,640</u>	5,087,640	
8	居宅介護支援事業費用			
	(1) 給 与 費	9,323,755		
	(2) 経 費	<u>384,760</u>	<u>9,708,515</u>	<u>△ 4,620,875</u>
	経常利益			57,707,159
	当年度純利益			57,707,159
	前年度繰越利益剰余金			<u>26,304,556</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>84,011,715</u></u>

令和４年度 町立辰野病院事業剰余金計算書

(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

単位：円

	資 本 金		剰余金					資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金			利益剰余金		
			国県補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	587, 877, 999	0	0	0	0	26, 304, 556	26, 304, 556	614, 182, 555
前年度処分額					0			0
議会の議決による処分額					0			0
欠損金振替額					0			0
条例第４条及び５条による処分額					0			0
資本剰余金					0			0
処分後残高	587, 877, 999	0	0	0	0	26, 304, 556	26, 304, 556	614, 182, 555
当年度変動額	0	0	0	0	0	57, 707, 159	57, 707, 159	57, 707, 159
出資・負担金受入	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金受入					0			0
企業債の発行					0			0
企業債の償還					0			0
会計制度変更に伴う変動額					0			0
当年度純利益					0	57, 707, 159	57, 707, 159	57, 707, 159
当年度末残高	587, 877, 999	0	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 84, 011, 715	84, 011, 715	671, 889, 714

令和４年度 町立辰野病院事業剰余金処分計算書

単位：円

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	587,877,999	0	0	84,011,715
議会の議決による処分額	0	0	0	0
欠損金振替額				0
条例第４条及び５条による処分額	0	0	0	0
資本剰余金				0
処分後残高	587,877,999	0	0	(繰越利益剰余金) 84,011,715

令和 4 年度 町立辰野病院事業貸借対照表
(令 和 5 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部			(単 位 円)	負 債 の 部		
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債	
(1)	有形固定資産			(1)	企 業 債	
	イ 土 地	284,000,000		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,365,535,147	
	ロ 建 物	1,697,810,238		ロ その他の企業債	<u>78,000,000</u>	
	減価償却累計額	<u>△ 445,330,427</u>	1,252,479,811	企業債合計		1,443,535,147
	ハ 建物付属設備	1,233,585,804		(2) リース債務		
	減価償却累計額	<u>△ 611,753,580</u>	621,832,224	(3) 引当金		<u>4,100,000</u>
	ニ 構 築 物	12,110,000		固定負債合計		1,447,635,147
	減価償却累計額	<u>△ 9,669,320</u>	2,440,680	4	流 動 負 債	
	ホ 器械備品	130,381,215		(1) 一時借入金		
	減価償却累計額	<u>△ 92,402,439</u>	37,978,776	(2) 企 業 債		
	ヘ 医療備品	1,011,600,957		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	92,039,727	
	減価償却累計額	<u>△ 801,052,027</u>	210,548,930	ロ その他の企業債	<u>26,000,000</u>	
	ト 車 両	6,365,141		企業債合計		118,039,727
	減価償却累計額	<u>△ 4,803,735</u>	1,561,406	(3) リース債務		0
	チ リース資産	80,660,000		(4) 未 払 金		77,677,188
	減価償却累計額	<u>△ 69,480,000</u>	11,180,000	(5) 引 当 金		
	リ 建設仮勘定	<u>0</u>		イ 賞与引当金	70,057,000	
	有形固定資産合計		2,422,021,827	ロ 法定福利費引当金	<u>13,619,000</u>	
(2)	投資その他の資産			引当金合計		83,676,000
	イ 長期前払消費税	<u>48,955,525</u>		(6) その他流動負債		<u>731,090</u>
	投資その他の資産合計		<u>48,955,525</u>	流動負債合計		280,124,005
	固 定 資 産 合 計		2,470,977,352	5	繰 延 収 益	
2	流 動 資 産			(1) 長期前受金		896,145,617
(1)	現金預金	190,665,880		(2) 収益化累計額	<u>△ 368,275,287</u>	
(2)	未 収 金	248,383,976		繰延収益合計		<u>527,870,330</u>
	貸倒引当金	<u>△ 425,933</u>	247,958,043	負 債 合 計		<u>2,255,629,482</u>
(3)	貯 蔵 品		17,457,921			
(4)	前 払 金		<u>460,000</u>			
	流 動 資 産 合 計		<u>456,541,844</u>	6	資 本 金	
	資 産 合 計		<u><u>2,927,519,196</u></u>	(1) 自己資本金		<u>587,877,999</u>
				資本金合計		587,877,999
				7	剰 余 金	
				(1) 利益剰余金		
				イ 当年度未処分利益剰余金	<u>84,011,715</u>	
				利益剰余金合計		<u>84,011,715</u>
				剰 余 金 合 計		<u>84,011,715</u>
				資 本 合 計		<u>671,889,714</u>
				負 債 資 本 合 計		<u><u>2,927,519,196</u></u>

令和4年度町立辰野病院事業会計報告書

1. 概 況

(1)総括事項

当年度業務予定量に対する実績は次のとおりです。

業 務 内 容		予 定 量	実 績	比 較
年間患者数 (人)	入 院	28,820	29,412	592
	外 来	65,900	76,679	10,779
一日平均患者数 (人)	入 院	79	81	2
	外 来	248	288	40
重要な建設改良事業 (千円)	医療備品購入費 ほか	120,520	94,558	△ 25,962

令和4年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発熱外来の患者数が前年を大きく上回り、内科・小児科を中心に外来患者数が大きく増加しました。発熱外来担当医師の確保ができたことで、ひっ迫状態の発熱外来診療を行うことが出来ました。また、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れや、新型コロナワクチン接種の集団接種会場としても多職種が連携しワクチン接種事業を行うなど、公立病院としての役割を果たすことができました。

収益的収入の内、医療収益については、患者数の増加により入院、外来収益共に増収となり前年度に比べ6.5%、118,923千円の増となりました。医療外収益については補助金や一般会計繰入金の減額により前年度に比べ8.2%、34,635千円の減となりました。訪問看護事業収益は52,652千円、居宅介護支援事業収益は5,088千円となり、収益的収入合計は2,394,003千円となりました。

対する収益的支出につきましては、医療費用、医療外費用合わせまして、前年度に比べ3.0%、66,898千円の増となりました。給与費においては看護職員等の処遇改善手当支給による増額、患者数増による薬品費の増額、光熱費や診療材料費等の高騰による増額が主な要因です。訪問看護事業費用は56,860千円、居宅介護支援事業費用は9,709千円で職員の給与費が主なものです。収益的支出合計は、2,336,296千円となりました。

収支差引では、57,707千円の黒字決算となりました。

資本的収入につきましては、企業債が74,500千円となり、支出につきましては建設改良費が106,379千円、企業償還金が105,511千円で合計211,890千円となりました。資本的収支不足額137,390千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

一般会計からの繰入金は、400,000千円で、前年度より50,000千円の減額となりました。

(2)経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す①経常収支比率は経常黒字となりましたので100%を超えています。また、②医療収支比率は不採算部門があるため100%を下回っており、医療費用を医療収益で賄えておりませんが、昨年度と比較すると高い数値になっています。加えて、②'修正医療収支比率も100%を割っておりますので他会計からの繰入金や補助金に依存している部分があると考えられます。

③累積欠損金比率は当年度の累積欠損金がないため、該当ありません。

黒字の要因としましては、④病床利用率の上昇、⑤の入院患者1人1日当たり収益が上昇していることが要因と考えられます。⑦の指標については収益額増加により減少傾向となっています。

一方では、資産に関する指標について⑨・⑩・⑪より有形固定資産や医療器械備品の減価償却率が低下していることから備品類等の更新が徐々にできていると考えられます。

今後の計画に基づき、経営の改善を行い、他会計からの繰入金額を年々減少させて、収入の確保と適切な人員配置等の対策により持続可能な経営を目指してまいります。

＜経営指標の推移＞

病院事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①経常収支比率 (%)	99.9%	102.3%	102.5%
②医療収支比率 (%)	81.4%	85.7%	88.8%
②'修正医療収支比率 (%)	77.4%	82.0%	84.9%
③累積欠損金比率 (%)	1.5%	なし	なし
④病床利用率 (%)	78.7%	79.8%	80.6%
⑤入院患者1人1日当たり収益 (円)	30,391	31,313	32,283
⑥外来患者1人1日当たり収益 (円)	10,774	10,828	10,578
⑦職員給与費対医療収益比率 (%)	66.1%	64.0%	61.2%
⑧材料費対医療収益比率 (%)	15.3%	14.6%	15.5%
⑨有形固定資産減価償却率 (%)	46.3%	47.8%	45.7%
⑩医療器械備品減価償却率 (%)	84.2%	83.0%	78.2%
⑪1床当たり有形固定資産 (円)	43,382,786	42,346,630	44,565,134

【経営指標の算出式】

①経常収支比率＝経常収益／経常費用

②医療収支比率＝医療収益／医療費用

②'修正医療収支比率＝（医療収益-他会計負担金）／医療費用

③累積欠損金比率＝累積欠損金／医療収益 （※累積欠損金が無い場合は「なし」と表記）

④病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数

⑤入院患者1人1日当たり収益＝入院収益／年延入院患者数

⑥外来患者1人1日当たり収益＝外来収益／年延外来患者数

⑦職員給与費対医療収益比率＝職員給与費／医療収益

⑧材料費対医療収益比率＝材料費／医療収益

⑨有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

⑩医療器械備品減価償却率＝医療器械備品減価償却累計額／償却資産のうち医療器械備品の帳簿原価

⑪1床当たり有形固定資産＝有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格／年度末病床数

(3) 議 会 議 決 事 項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第7号	令和4年度町立辰野病院事業会計予算	R4.2.28	R4.3.17
議案第7号	令和3年度町立辰野病院事業会計補正予算（第2号）	R4.5.31	R4.3.31(専決)
議案第7号	令和3年度町立辰野病院事業会計決算	R4.8.30	R4.9.16
議案第15号	令和4年度町立辰野病院事業会計補正予算（第1号）	R4.11.29	R4.12.15
議案第7号	令和5年度町立辰野病院事業会計予算	R5.2.28	R5.3.16

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

(人)					
職 種		令和3年度末	採 用 等	退 職 等	令和4年度末
医 師		6	2	2	6
看護部門	助産師	1			1
	看護師	73	5	3	75
	准看護師	7		1	6
	看護助手	9			9
医療技術部門	薬 剤 師	2	1		3
	診療放射線技師	5			5
	臨床検査技師	4			4
	管理栄養士	3			3
	臨床工学技士	4			4
	理学療法士	8			8
	作業療法士	7			7
	言語聴覚士	2			2
	細胞検査士	1			1
	視能訓練士	1			1
調 理 師		2			2
事 務 職 員		12	4	3	13
合 計		147	12	9	150

2. 業 務

(1) 業 務 量

区 分		患 者 数 (人)		比 較	
		令和4年度	令和3年度	増 減 (人)	比 率 (%)
入 院	延患者数	29,412	29,123	289	1.0
	一日平均患者数	80.6	79.8	0.8	1.0
外 来	延患者数	76,679	65,172	11,507	17.7
	一日平均患者数	288.3	245.0	43.3	17.7

(2) 事業収入に関する事項

区 分		収 入		比 較	
		令和4年度(円)	令和3年度(円)	増 減 (円)	比 率 (%)
医業収益		1,948,691,895	1,829,768,594	118,923,301	6.5
こ の 内	入院収益	949,502,334	911,934,727	37,567,607	4.1
	外来収益	811,074,815	705,698,857	105,375,958	14.9
医業外収益		387,571,140	422,206,100	△ 34,634,960	△ 8.2
訪問看護事業収益		52,652,426	47,195,183	5,457,243	11.6
居宅介護支援事業収益		5,087,640	2,470,090	2,617,550	106.0
計		2,394,003,101	2,301,639,967	92,363,134	4.0
患者1人 一日当り 診療報酬	入院	32,283	31,313	970	3.1
	外来	10,578	10,828	△ 250	△ 2.3

(3) 事業費用に関する事項

区 分		支 出		比 較	
		令和4年度(円)	令和3年度(円)	増 減 (円)	比 率 (%)
医業費用		2,195,534,909	2,134,444,391	61,090,518	2.9
こ の 内	給与費	1,192,483,033	1,171,667,550	20,815,483	1.8
	薬品費	193,077,368	166,640,047	26,437,321	15.9
	経 費	540,593,472	530,740,714	9,852,758	1.9
医業外費用		74,192,508	68,384,794	5,807,714	8.5
この内 企業債利息		566,840	564,185	2,655	0.5
訪問看護事業費用		56,860,010	44,231,525	12,628,485	28.6
居宅介護支援事業費用		9,708,515	2,324,649	7,383,866	317.6
計		2,336,295,942	2,249,385,359	86,910,583	3.9

3. 会 計

(1) 重 要 契 約 の 要 旨 （建設改良事業）

契約年月日	契約金額(円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
R4. 4. 28	32,450,000	全身用X線CT診断装置	(株)信越ワキタ
R4. 6. 15	4,635,400	汎用超音波画像診断装置(ハデ'イコー含)	(株)中央メディカル
R4. 8. 31	3,624,500	R0装置	ハトヤマメディカルサポート(株)
R4. 9. 2	12,980,000	逆浸透法精製水製造装置	(株)中央メディカル
R4. 9. 2	1,430,000	装置統合システム	(株)中央メディカル
R4. 9. 2	8,360,000	多人数用透析液供給装置	(株)中央メディカル
R4. 9. 30	15,730,000	放射線情報管理システム（生理検査兼用）	(株)信越ワキタ
R4. 10. 7	2,999,700	生体情報モニタ	(株)上條器械店
R4. 7. 11	313,940	ハイローストレッチャー	ハトヤマメディカルサポート(株)
R4. 10. 14	1,089,000	内視鏡洗浄消毒装置	中日本メディカルリンク(株)
R4. 12. 5	6,344,800	配膳車	(株)川岸商会
R4. 11. 18	877,800	鼻咽喉ファイバースコープ	(株)中央メディカル
R5. 3. 24	558,800	OCT用PC	(株)リイツメディカル
医療備品 計	91,393,940		
R4. 5. 2	247,500	草刈機	(有)マツシマ
R4. 4. 20	390,500	電子カルテ用プリンター(EPSON)	日本事務器(株)
R4. 5. 19	380,600	電子カルテ用プリンター(KYOCERA)	日本事務器(株)
R4. 10. 24	605,000	防災備品用倉庫	ミドリ安全長野（株）
R4. 9. 8	1,540,000	医療系無線LAN	丸登電業(株)
器械備品 計	3,163,600		
H29. 8. 10	5,352,480	オーダーリングシステム	NTTファイナンス(株) 長野支社
H29. 12. 27	2,732,400	医用画像情報システム SYNAPSE EX	NTTファイナンス(株) 長野支社
H30. 2. 26	3,736,761	内視鏡部門システム NEXUS	NTTファイナンス(株) 長野支社
リース資産購入費 計	11,821,641		

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
企 業 債	1,592,586,068	74,500,000	105,511,194	1,561,574,874
一時借入金	0	0	0	0

4. その他

他会計補助金等の使途について

ア 他会計補助金等（収益的収入）の使途については、救急医療の確保に要する経費、保健衛生行政事務に要する経費、不採算地区病院の運営に要する経費、リハビリテーション医療に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、基礎年金搬出金に係る公的負担に要する費用、児童手当に要する経費として給与費に275,171,000円（特定収入以外）、企業債償還利子として支払利息及び企業債取扱諸費に299,000円（特定収入以外）、企業債元金償還金として資本費繰入収益に53,860,000円（特定収入以外）、その他課税仕入れ70,670,000円（特定収入）に充当しました。

令和4年度町立辰野病院事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	57,707,159
減価償却費	155,456,966
長期前受金戻入額	△ 15,914,999
受取利息	△ 1,417
支払利息及び企業債取扱諸費	690,755
資産減耗費	7,528,294
未収金の増加額	△ 14,551,488
未払金の増加額	△ 13,337,319
たな卸資産の増加額	3,094,216
引当金の増加額	6,752,142
その他流動資産の増加額	0
その他流動負債の増加額	261,059
小計	187,685,368
受取利息	1,417
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 690,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,996,030

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 103,405,072
建設改良補助金	2,203,000
建設改良一般会計繰入金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,202,072

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための 企業債による収入	74,500,000
同企業債の償還による支出	△ 79,511,194
その他の企業債による収入	△ 26,000,000
出資金による収入	0
一時借入金の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,011,194

資金増加額（又は減少額）	54,782,764
資金期首残高	135,883,116
資金期末残高	190,665,880

令和4年度町立辰野病院事業会計収益費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
病院事業収益				2,394,003,101	
	医業収益			1,948,691,895	
		入院収益		949,502,334	
			入院収益	949,502,334	
		外来収益		811,074,815	
			外来収益	811,074,815	
		その他医業収益		103,861,746	
			室料差額収益	19,538,000	
			公衆衛生活動収益	59,984,986	
			医療相談収益	2,656,740	
			その他医業収益	11,192,952	
			居宅介護サービス費収益	10,489,068	
		他会計負担金		84,253,000	
			他会計負担金	84,253,000	
	医業外収益			387,571,140	
		受取利息及び配当金		1,417	
			預金利息	1,417	
		他会計補助金		82,450,000	
			他会計補助金	82,450,000	
		補助金		46,669,510	
			国庫補助金	46,669,510	
		他会計負担金		179,437,000	
			他会計負担金	179,437,000	
		長期前受金戻入		15,914,999	
			長期前受金戻入	15,914,999	
		資本費繰入収益		53,860,000	
			資本費繰入収益	53,860,000	
		その他医業外収益		9,238,214	
			不用品売却収益	0	
			その他医業外収益	9,238,214	
	訪問看護事業収益			52,652,426	
		訪問看護事業収益		52,652,426	
			療養費収益	47,056,241	
			その他収益	5,596,185	
	居宅介護支援事業収益			5,087,640	
		居宅介護支援事業収益		5,087,640	
			介護給付費収益	4,476,480	
			介護予防支援費収益	611,160	
収益合計				2,394,003,101	

款	項	目	節	金 額	備 考
病院事業費用				2,336,295,942	
	医業費用			2,195,534,909	予算額
		給与費		1,192,483,033	1,242,785,000
			(給料)	483,117,752	
			医師給	31,575,900	
			看護師給	232,861,609	
			准看護師給	20,631,600	
			医療技術員給	120,222,185	
			事務員給	39,381,758	
			労務員給	38,444,700	
			(手当)	282,798,977	
			医師手当	49,991,885	
			看護師手当	113,145,756	
			准看護師手当	9,730,801	
			医療技術員手当	59,103,441	
			事務員手当	15,952,258	
			労務員手当	13,418,689	
			会計年度任用職員手当	21,456,147	
			賞与引当金繰入額	68,170,000	
			(報酬)	168,794,397	
			法定福利費	173,761,961	
			法定福利費引当金繰入額	13,025,000	
			旅費交通費	2,814,946	
		材料費		301,077,219	
			薬品費	193,077,368	
			診療材料費	80,298,280	
			給食材料費	24,610,613	
			医療用消耗備品費	3,090,958	
		経費		540,593,472	
			運営委員会費	0	
			厚生福利費	0	
			旅費交通費	102,833	
			職員被服費	388,267	
			消耗品費	9,220,819	
			消耗備品費	1,789,171	
			光熱水費	49,460,749	
			燃料費	13,683,993	
			食糧費	0	
			印刷製本費	1,009,341	

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
		経費	修繕費	7,206,280		
			保険料	3,811,470		
			賃借料	38,872,004		
			通信運搬費	3,842,650		
			委託料	311,615,677		
			諸会費	95,574,901		
			交際費	0		
			貸倒引当金繰入額	2,000,000		
			雑費	2,015,317		
		減価償却費		150,320,241		
			建物減価償却費	39,032,697		
			建物付属設備減価償却費	61,344,648		
			構築物減価償却費	472,932		
			器械備品減価償却費	6,539,184		
			医療備品減価償却費	28,032,538		
			車両減価償却費	379,442		
			リース資産減価償却費	14,518,800		
		資産減耗費		8,916,971		
			棚卸資産減耗費	1,388,677		
			固定資産除却費	7,528,294		
		研究研修費		2,143,973		
			謝金	0		
			図書費	634,911		
			旅費	121,783		
			研究雑費	1,387,279		
		医業外費用			74,192,508	
			支払利息及び企業債取扱諸費		690,755	
				企業債利息	566,840	
				リース債務利息	123,915	
				一時借入金利息	0	
	長期前払消費税勘定償却			5,136,725		
			長期前払消費税勘定償却	5,136,725		
	雑支出			68,365,028		
その他雑支出			0			
消費税雑支出			68,365,028	内予算外支出 32,094,547		

款	項	目	節	金 額	備 考
	訪問看護事業費用			56,860,010	
		給与費		55,690,505	
			給料	28,313,700	
			手当	13,607,724	
			賞与引当金繰入額	1,554,000	
			報酬	3,441,612	
			法定福利費	8,270,469	
			法定福利費引当金繰入額	503,000	
			旅費交通費	0	
			経費	1,169,505	
		厚生福利費	0		
		旅費交通費	0		
		消耗品費	143,493		
		消耗備品費	107,200		
		燃料費	195,389		
		印刷製本費	0		
		修繕費	1,500		
		保険料	134,100		
		賃借料	84,000		
		通信運搬費	384,843		
		委託料	42,800		
	雑費	76,180			
	居宅介護支援事業費用			9,708,515	
		給与費		9,323,755	
			給料	5,384,500	
			手当	2,458,204	
			報酬	0	
			法定福利費	1,057,051	
			賞与引当金繰入額	333,000	
			法定福利費引当金繰入額	91,000	
			旅費交通費	0	
		経費		384,760	
			消耗品費	36,451	
消耗備品費			53,700		
印刷製本費	2,600				
賃借料	42,000				
通信運搬費	14,425				
委託料	69,000				
雑費	166,584				
費用合計			2,336,295,942		

上記外予算内支出の支払い消費税 8,054,100円

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有 形 固 定 資 産 明 細 書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	284,000,000	0	0	284,000,000	0	0	0	284,000,000	
建 物	1,697,810,238	0	0	1,697,810,238	39,032,697	0	445,330,427	1,252,479,811	
建物付属設備	1,233,585,804	0	0	1,233,585,804	61,344,648	0	611,753,580	621,832,224	
構 築 物	12,110,000	0	0	12,110,000	472,932	0	9,669,320	2,440,680	
器 械 備 品	127,885,215	2,876,000	380,000	130,381,215	6,539,184	361,000	92,402,439	37,978,776	
医 療 備 品	1,076,246,557	83,085,400	147,731,000	1,011,600,957	28,032,538	140,221,706	801,052,027	210,548,930	
車 輦	6,365,141	0	0	6,365,141	379,442	0	4,803,735	1,561,406	
リース資産	80,660,000	0	0	80,660,000	14,518,800	0	69,480,000	11,180,000	
小 計	4,518,662,955	85,961,400	148,111,000	4,456,513,355	150,320,241	140,582,706	2,034,491,528	2,422,021,827	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	4,518,662,955	85,961,400	148,111,000	4,456,513,355	150,320,241	140,582,706	2,034,491,528	2,422,021,827	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
資金運用部09002号	平成10年3月25日	110,000,000	6,171,988	110,000,000	0	—	2.100	令和5年3月1日	病院医師住宅建設事業
財政融資資金第22001号	平成23年3月25日	26,000,000	909,019	9,631,454	16,368,546	—	0.004	令和23年3月1日	病院整備事業
財政融資資金第23006号	平成24年8月28日	1,310,000,000	45,190,923	447,929,354	862,070,646	—	0.040	令和24年3月25日	病院整備事業
財政融資資金第24001号	平成24年11月27日	700,000,000	24,239,264	226,364,318	473,635,682	—	0.010	令和24年9月25日	病院整備事業
財政融資資金第02304号	令和3年3月25日	15,000,000	3,000,000	3,000,000	12,000,000	—	0.004	令和9年3月1日	病院医療機器整備事業
地方公共団体金融機構 R02-070-00140-0	令和3年3月25日	130,000,000	26,000,000	26,000,000	104,000,000	—	0.004	令和9年3月20日	病院事業(特別減収対策企業債)
財政融資資金第03304号	令和4年3月25日	19,000,000	0	0	19,000,000	—	0.040	令和10年3月1日	病院医療機器整備事業
財政融資資金第04304号	令和5年3月27日	74,500,000	0	0	74,500,000	—	0.200	令和10年3月1日	病院医療機器整備事業
合 計	—	2,384,500,000	105,511,194	822,925,126	1,561,574,874	—	—	—	

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 20年～47年（病院本体39年）

建物付属設備 5年～22年

構築物 6年～20年

器械備品 5年～15年

医療備品 5年～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給与引当金

退職手当組合に加入、毎事業年度支払う一定の負担金を経費に計上している。

積立金不足等に応じて発生する追加的費用は、一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、平年を超える固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却している。

II キャッシュ・フロー計算書関連

資金の期末残高の貸借対照表科目は現金預金（預金）である。

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありません。

III 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は780,787千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

